

しまわないようにしたいものだ。

さらに大切なのは、価格の下落や変動が想定しうるとすれば、当然にフェアなルールを持った市場の維持（あるいは形成）や、「価格支持政策とその水準」、および「経営・所得安定対策」などの市場対策（市場政策）を、本腰を入れて論じておくべきだった。

これらは全て市場経済との関わりで論じられなければならないものであり、今後、実務に関する検討の中で当然に視野に入ってくるをえないものである。今後の検討を見守りたいと思う。

【農村活性化プロジェクト】
特別研究会報告要旨（2003年1月10日）
「農村と都市の人口移動」

女性の農業への新規参入経緯と意識

北海道道央の調査より

（中央農業総合研究センター）原 珠里

非農家出身の女性が農業への新規参入を果たす場合の経路や生活意識は、男性とは異なる点をもっており、問題点やその解決法について、実態の把握と考察が求められる。本報告では、北海道K町における聞き取り調査（1999～2000）と道農政部・普及センターの協力による郵送質問紙調査（2001.9実施）に基づき考察を行った。

K町新規参入女性の聞き取り調査からは、夫の主導による就農で農業・農村の知識に乏しいことが適応困難につながった事例、逆に農業技術・知識も豊富であるのに地域社会が夫を中心に対応することに不満を感じている事例など、就農経緯による問題の多様さが析出された。また、多世代同居を前提とした地域社会システムの中で農業と子育てを両立させることの困難、地域社会に対する考えなどは新規参入者同士以外では話が通じにくいこ

となど、共通して抱えている問題もある。

郵送調査は、道央4支庁（日高支庁をのぞく）の新規参入農家を対象に実施した（回答者：男性65名、女性41名）。性別の比較により、以下の点が明らかになった。

1) バックグラウンド・就農経緯

農学関連の学科出身者の比率が男性で高く、就農前研修の経験も男性の方がより多い。農業に関わる知識は男性の方が多くもつことが示唆される。また、就農に当たって主導権をもっていたのは本人か配偶者かをたずねたところ、男性が主導権をもっていた例が圧倒的に多い。就農の動機として「自然とふれあう暮らし」が男女ともに最も高い回答となっているが、職業としての魅力を多くあげている男性に比較して、女性では家庭生活の魅力を重視している。

2) 組織加入状況・サポート獲得源・知人数

地域社会における農業生産関係の組織加入率は男性で有意に高い。一方、趣味関係の組織には女性の方が参加している。地域の役員などは経験の無い女性がほとんどである。生活の中で情緒的・手段的なサポート源（与え手）が存在する比率はどの項目についても50%を超える。サポート源として地域内農家の比率が高い男性と比較して、女性は親戚や地域内非農家、地域外知人への依存度が高い。同様に、支えになる大切な知人についても、農業関係が多い男性に比較して、女性の場合は農業外・地域外の知人数が多かった。

3) ストレス・満足度

日常生活における問題点については、12項目について、この1年間にストレスを感じたか否かをたずねた。結果、「都市的な便利な暮らしが懐かしい」「農作業による身体の疲れがたまる」「現在の暮らしについての評価が家族の中で異なる」という項目について、女性の方がややストレスを感じている。生活における満足度については、男性の方が満足度が高い項目が多い。しかし有意差があるのは「農業をするという決断をしたこと」（「やや満足」「満足」「非常に満足」の合計で男性90.7%、女性63.4%）についてのみで、暮らし全般の

満足度（上記同様合計で、男性 59.3 %、女性 48.8 %）では男女間の有意な違いはない。領域ごとの満足度と全体的満足度の相関をみると、全体に緩い相関しかないが、男性では「経営」「経験」が 1 位、2 位であるのに対し、女性では「家族関係」「農業」となっており、男女間の生活満足を得る構造が異なっていることを示唆する。

事例とアンケート調査より、配偶者に主導された就農であることの多い女性の場合、農業以外の生活世界が重要であることが示された。また、家族関係が満足度やストレスにあたえる影響も男性以上に大きい。新規参入女性への支援には、このような男女間の違いを考慮に入れて行うべきであると考えられる。

【農村活性化プロジェクト】
特別研究会報告要旨（2003 年 1 月 10 日）
「農村と都市の人口移動」

地方出身者の U ターン移動

（専修大学）江崎 雄治

日本の人口は、政府の推計では 2006 年をピークに減少していき、東京都、神奈川県、滋賀県、沖縄県を除く道府県では 30 年後の人口が現在より少ないことが予想されている。日本全国の人口変化については、移民の流入が少ないことから、社会増減よりも自然増減の影響で説明できるが、一方、都道府県レベルでは、社会増減の影響が大きい。今後、地方人口の減り幅がとくに大きいことが予想される中で、U ターン移動がどれほどあるかが、地方人口の規定要因となっていくと考えられる。

これまで、U ターン移動を把握しようとする場合は、主として住民基本台帳人口移動報告データが用いられ、地方圏から大都市圏への移動と、大都市圏から地方圏への移動の比

較によって捉えられてきた。その際、転勤移動やその他の移動と U ターン移動を区別できず、年齢別に集計できないというデータの性質のために、これにより捉えられる U ターン率が実際のものと乖離するなどの問題がある。世代間の実際の U ターン率に変動がない場合でも、世代間の人口規模の差が大きい場合には、見かけ上の U ターン率は大きく変化するのである。実際の U ターン率を算出するためには、居住経歴のデータが別途必要となる。

そこで筆者らは、長野県、宮崎県出身者を対象に居住経歴に関する調査を行い、U ターン傾向の変化、U ターン者のプロフィール、U ターン発生メカニズム等を考察した。具体的には、高校の卒業生名簿を用いて、合計 1 万 8000 名に調査票を発送し、約 5000 名の回答を得た。対象は高校の卒業年次として、1. 1956 ~ 58 年、2. 1966 ~ 68 年、3. 1976 ~ 78 年の三つの世代である。その結果、以下の 1 ~ 5 が言えた。1. U ターンのほとんどは最初の就職から 5 年以内に行われる。2. 年代が下がる程 U ターン率は上昇する傾向にある。これは、住民基本台帳のデータによる U ターン率の変化傾向とは大きく異なる。3. 長男は二、三男よりも U ターンし易い。4. 高学歴者ほど U ターンしにくい。新しい世代では、学歴による差はあまり大きくない。5. 夫婦が同県出身である場合は U ターンが行われ易い。

また、従来の調査の多くは、大都市圏居住者に対し、U ターンするしないに関わりなく U ターンを検討したきっかけ等を尋ねており、実際の U ターン者を調査対象にしてこなかった。それに対し当調査は、三大都市圏残留者と U ターン実行者の両方を調査対象とした点に特徴がある。このため、U ターン発生要因について従来とは異なった見解を得た。

従来 U ターンは、「豊かな自然環境の中で生活したくなった」「のんびりとした土地柄に魅力を感じた」といった、総合的なライフスタイル選択の一つとして発生すると見られてきた。しかし、U ターンのほとんどが最初の就職から 5 年以内という、単身あるいは世帯形